Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ

JUNE 26TH 2013 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 6 月上旬から 6 月下旬にかけて公布された法令をとりあげました。

［規則］ ○「国家税務総局の輸出企業の輸出貨物税額還付（免除）外貨回収資料提供の関係問題に関する公告」（国家税務総局公告 2013 年第 30 号、2013 年 6 月 9 日公布、同年 8 月 1 日実施）	増値税還付（免除）を申告する際の資料提出に関する公告。従来と扱いが変わるため要注意。■①還付（免除）の申告期限までに外貨を回収（人民元決済の場合は人民元を回収）の上、回収に関する資料を提出し、回収していない場合は、回収不能と認められた場合を除き増値税免税政策を適用する（還付を行わない）、■②外貨管理部門から B・C 類企業と認定された企業、同じく重点監視企業とされた企業、人民銀行からクロスボーダー貿易人民元決済の重点監督管理企業とされた企業、税関から C・D 類とされた企業、税務機関から納税信用等級が D 類とされた企業などは、所定の「輸出貨物外貨回収申告表」に記入し、銀行の外貨両替証明書等（人民元決済の場合は受取証）を提出する、■③前年度の外貨回収率が 70%以下の企業は当年 5 月から翌年 4 月まで上記②と同じ扱いとする（2014 年 5 月 1 日から実施）、■④上記②と③以外の企業は、主管税務機関が輸出の真実性を確認する必要を認めた場合を除き、外貨回収または人民元受取の証憑を提出しなくてよい、など。詳細は所在地の主管税務局にご確認ください。
○「労務派遣行政許可実施弁法」（人力資源・社会保障部令第 19 号、2013 年 6 月 20 日公布、同年 7 月 1 日施行）	昨年 12 月に「労働契約法」が改正され、労務派遣業務については行政許可の取得が義務化されたが、今年 7 月 1 日から施行されるのに伴い、具体的な手続き・条件が規定されたもの。■無許可で労務派遣業務を行った場合、業務停止、違法所得没収および違法所得と同額以上 5 倍以下の罰金（違法所得がない場合は 5 万元以下の罰金）の処分が科される。労務派遣を受け入れている企業は、派遣企業が適法に業務を行っているか確認が必要。
○「国家発展改革委員会の国内精製油価格の引き上げに関する通知」（発改電［2013］108 号、2013 年 6 月 21 日発布・実施）	ガソリンとディーゼル油の引き上げ。6 月 6 日付の引き下げに続く措置。卸売・小売価格とも、ガソリンがトン当たり 100 元、ディーゼル油が同じく 95 元の引き上げとなった。

【お詫びと訂正】

「BTMU CHINA WEEKLY」2013 年 6 月 12 号の「日系企業のための中国法令・政策の動き」に掲載した解説記事の中で、一部誤解を招く記述がありました。

「全国における交通運輸業と一部現代サービス業の営業税改革増値税徴収試行税収政策の展開に関する通知」（財税［2013］37 号、2013 年 5 月 24 日発布、同年 8 月 1 日実施）について、

「③従来の売上増値税からの仕入控除対象である「交通輸送業サービス」を「鉄道輸送サービス」に限定したこと（鉄道輸送を除く交通輸送サービスが全国で増値税改革試行の対象になることに伴うもの）」と記述しましたが、これでは仕入控除が可能な業種が「鉄道輸送サービス」のみとなったように解されます。

本来、当該部分の表記は、「③従来の売上増値税から 7%の控除率で計算した仕入税額の控除対象で

ある「交通輸送業サービス」を「鉄道輸送サービス」に限定したこと（鉄道輸送を除く交通輸送サービスについては、増値税改革試行の対象となり、交通輸送業にかかる 11%の税率で計算した仕入税額を控除することに伴うもの）」
とすべきところでした。
誤解を招きましたことをお詫びしますとともに、ここに訂正させていただきます。

（本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。）

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

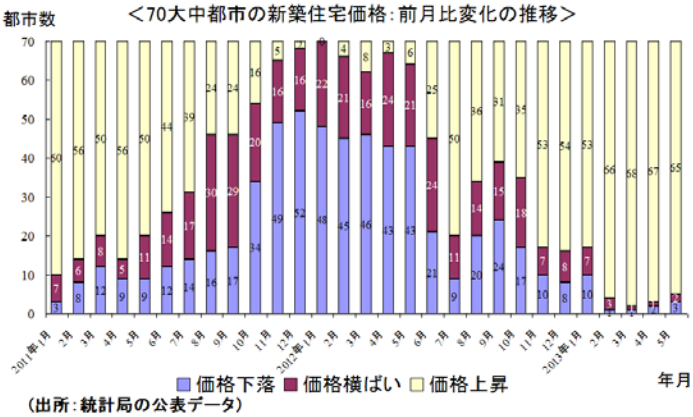
◆人民銀行 2013 年第 2 四半期景況感アンケート 企業、銀行の景況感ともに低下

人民銀行は 21 日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とした第 2 四半期の景況感アンケート調査を発表した。企業経営者のマクロ経済景況感指数は 33.2 となり、前期の 35.6 から低下した。足元の景気について、「正常」と感じている人の割合が前期の 65.0%から 60.8%に減少する一方、「冷え気味」とする割合は同 31.9%から 36.4%に増加した。銀行経営者のマクロ経済景況感指数も前期の 40.2 から 35.1 に低下し、足元の景気について、「正常」とする割合が前期の 68.9%から 61.5%に減少したのに対し、「冷え気味」は同 25.4%から 34.1%に増加しており、企業経営者、銀行経営者の間で、足元の景気に対する減速感が広がっている。また、第 3 四半期の景気について、「正常」と予測する割合は前期の 75.6%から 66.7%に後退、「冷え気味となる」は同 16.0%から 27.8%へと大幅に拡大しており、今後の景気が減速に向かうとの見方が強まっている。一方、預金者の物価満足度指数は前期の 20.0 から 21.8 に上昇し、足元の物価について「高過ぎて受け入れ難い」と感じている人の割合は同 62.1%から 59.1%に減少した。また、不動産価格についても「高すぎて受け入れ難い」とする割合は同 68.0%から 66.7%へと減少、第 3 四半期も不動産価格が「上昇する」と予測した割合は前期の 34.4%から 34.1%に減少している。

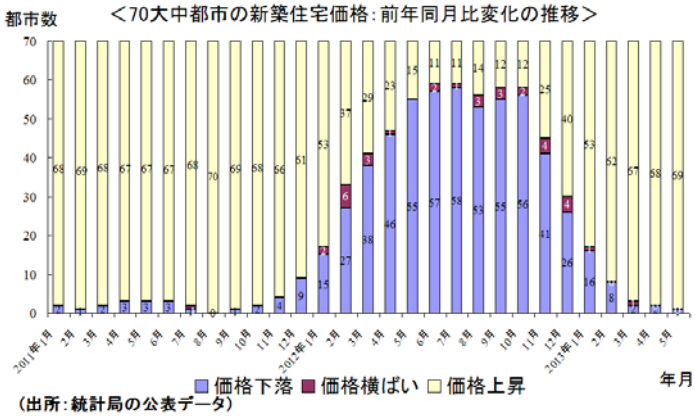
【産業】

◆5 月の 70 大中都市住宅価格 65 都市で前月比上昇

国家統計局は18日、5月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。70都市中、新築商品住宅の価格が前月比上昇した都市は前月比2都市減少して65都市となった。一方、対前年同月比で上昇したのは前月より1都市増加して69都市となっている。また、中古住宅でも、前月比上昇した都市数は64都市と前月より2都市減少したものの、前年同月比では67都市と、前月より3都市増加した。同局は、新築商品住宅、中古住宅ともに、前月より価格が下落した都市が増加し、かつ、上昇幅は、新築商品住宅で34都市、中古住宅では30都市で縮小したことから、住宅価格の上昇の勢いは弱まりつつあるとしたものの、依然として価格の上昇は多くの地域で見られ、住宅価格の抑制策は今後も徹底していく必要があるとの見解を示した。



（出所：統計局の公表データ）



（出所：統計局の公表データ）

【貿易･投資】

◆5 月の対内直接投資 前年同月比+0.29%の伸び

商務部の18日の記者会見によると、5月の対内直接投資（実行ベース）は前年同月比+0.29%の92.56億米ドルと、僅かな伸びに留まった。また、1-5月の累計では、対内直接投資は前年同期比+1.03%の475.95億米ドルと引き続き1桁台の伸びとなり、新規設立の外資企業数は前年同期比▲7.04%の8,609社とマイナスの伸びが続いている。1-5月の投資国・地域別では、日本、香港を含むアジア10ヵ国・地域からの投資が1-4月の前年同期比+0.21%から+0.57%（408.88億米ドル）と僅かに上昇、うち、香港からは+1.46%から+1.73%（304.52億米ドル）へと伸びた一方、日本からは+9.24%から+5.72%（34.05億米ドル）へと伸びが鈍化した。また、EUからの投資が1-4月の+29.68%から1-5月には+24.13%（34.52億米ドル）へ、米国が+33.20%から+22.62%（15.80億米ドル）へと、ともに伸びが鈍化した。1-5月の業種別では、製造業が前年同期比▲1.39%の208.82億米ドル、サービス業が同+4.03%の229.95億米ドルと、サービス業への投資が伸び、金額ともに製造業を上回った。1-5月の地域別では、東部が前年同期比▲1.29%（396.79億米ドル）、中部が同+8.19%（41.75億米ドル）、西部が同+22.54%（37.41億米ドル）と、西部地域への投資の伸びが引き続き高くなっている。

◆江蘇省、瀋陽市、四川省 7月1日より最低賃金を引き上げ

江蘇省、遼寧省瀋陽市、四川省は、7月1日より月額最低賃金を引き上げると発表した。江蘇省は従来の1,320元から1,480元（+12.1%）へ、瀋陽市は1,100元から1,300元（+18.2%）へ、四川省は1,050元から1,200元（+14.3%）へと、それぞれ引き上げられた。今年に入り22地域が最低賃金の引き上げを行っており、うち、最高は上海市で1,620元、次いで広東省の深圳市、広州市でそれぞれ1,600元、1,550元の順となっている。

※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。
http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/313062601.pdf

【金融･為替】

◆国務院常務会議 実体経済の発展に向けた金融措置を表明

国務院は 19 日に開催した常務会議で、足元の経済は概ね安定しているものの、依然として多くの困難や課題を抱えていると指摘し、今後、マクロ経済政策の安定性、連続性を維持していくと同時に、貸付資金を有効に活用し、経済発展モデルの転換、内需の拡大をより一層推進すべきとの方針を示した。具体的な金融措置としては、①貸付資金の流れを実体経済へ導く、②農業や零細企業への貸出増加、③企業の「走出去」（海外進出）の支援、④消費構造の高度化の推進、⑤多層構造の資本市場の発展加速、⑥保険の保障的役割の強化、⑦民間資本の金融業への参入促進、⑧金融リスク防止の徹底を挙げている。

◆人民銀行金融政策委員会 引き続き「穏健な金融政策」を実施

中国人民銀行はこのほど、2013 年第 2 四半期の金融政策委員会を開いた。足元の中国経済、金融運営は総じて落ち着きを見せ、物価情勢も基本的に安定しており、世界経済も若干の改善が見られたとしつつ、今後も国内外の経済、金融動向や国際的な資金の流れを注意深く観察する必要があり、引き続き「穏健な金融政策」を実施し、政策の予見性、的確性、柔軟性を強化し、「適時適度に政策の予備調整」を行うとの従来の方針を改めて強調した。さらに、資金の流動性管理の強化、社会融資規模の安定的且つ適度な増加、金融リスクの確実な防止に努めていくとの方針も示された。

人 民 元 の 動 き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2013.06.17	6.1300	6.1236~6.1301	6.1250	-0.0058	6.4498	-0.0091	0.78925	-0.0006	8.1707	-0.0063	7.0000	2256.78	-6.06
2013.06.18	6.1290	6.1268~6.1320	6.1285	0.0035	6.4350	-0.0148	0.78975	0.0005	8.2052	0.0345	6.8200	2260.06	3.28
2013.06.19	6.1298	6.1249~6.1317	6.1269	-0.0016	6.4567	0.0217	0.78978	0.0000	8.2088	0.0036	10.0000	2243.45	-16.61
2013.06.20	6.1303	6.1246~6.1359	6.1282	0.0013	6.2428	-0.2139	0.79006	0.0003	8.1006	-0.1082	11.2000	2181.12	-62.33
2013.06.21	6.1325	6.1293~6.1342	6.1342	0.0060	6.2705	0.0277	0.79063	0.0006	8.1072	0.0066	5.5000	2169.68	-11.44

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー＆アウトルック

～来週は現水準を中心とした値幅を伴う展開に～

今週の中国人民元は 6.13 挟みの推移となった。中国人民銀行（PBOC）が設定する対ドル基準値は FOMC の結果を受けてドルが上昇するなか、元安方向へ切り下げられた。17 日に高値更新となる 6.1598 へ設定された基準値は、21 日には約 3 週間ぶり元安水準である 6.1766 となっている。実勢相場も安値 6.1359 まで軟化したが同水準では底堅く推移。これまでと同様、基準値から見て元高となる水準での推移が続いた。足元では、リスク資産圧縮の動きや FOMC 後のドル高の流れを受けて新興国通貨の軟調推移が目立っているが、人民元にはこうした動きはみられなかった。国家外為管理局（SAFE）による資本流入規制の影響が徐々に浸透しはじめ、ドル需要が高まっていると考えられる。このため、今週の値動きによって寧ろ人民元需要の強さが改めて確認されたと言って良いだろう。

為替相場の安定推移が続く一方、短期金融市場では金利の上昇が目立っている。10 日～12 日の休暇前に現金需要が高まったこと、一部の地場銀行で資金決済不履行との噂が流れたこと等も影響したとみられるが、休暇後も沈静化の兆しは見えていない。20 日には 7 日物レポ金利が 12%台、翌日物レポ金利は 13%台まで上昇した。主因は PBOC による政策スタンスの変化にあろう。PBOC はこれまで週 2 回行われる定例公開市場操作で資金を供給してきたが、20 日の操作を見送った上、20 億元の中央銀行手形を発行し市場

から資金を吸収している。今回の措置は、シャドーバンキング（影の銀行）の拡大阻止を意図したものであるとみられている。PBOC が公表している「社会融資総量」は 2013 年第 1 四半期に前期比+53%増加したが、実質 GDP 成長率は+7.7%と減速しており、金融取引量から期待される経済成長に届いていない。シャドーバンキングによる流動性の供給は、弊害はあっても実体経済へのプラスの効果は乏しいということだろう。国務院常務会議においても、金融による実体経済支援の強化として「既存及び新規貸付の効率を最大限に発揮することが必要」とされている。

来週も根強い人民元需要を背景に堅調推移を見込む。もっとも、6 月末は 6 月 1 日に施行された SAFE による資本流入規制において、厳格化された外貨預貸比率に従って金融機関が持高調整を行う、初めての期限となる。金融機関によるドル需要も相応にあるとみられ、来週は現水準を中心とした値幅を伴う推移を予想する。

（6 月 21 日作成）（市場企画部市場ソリューション室　グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。